

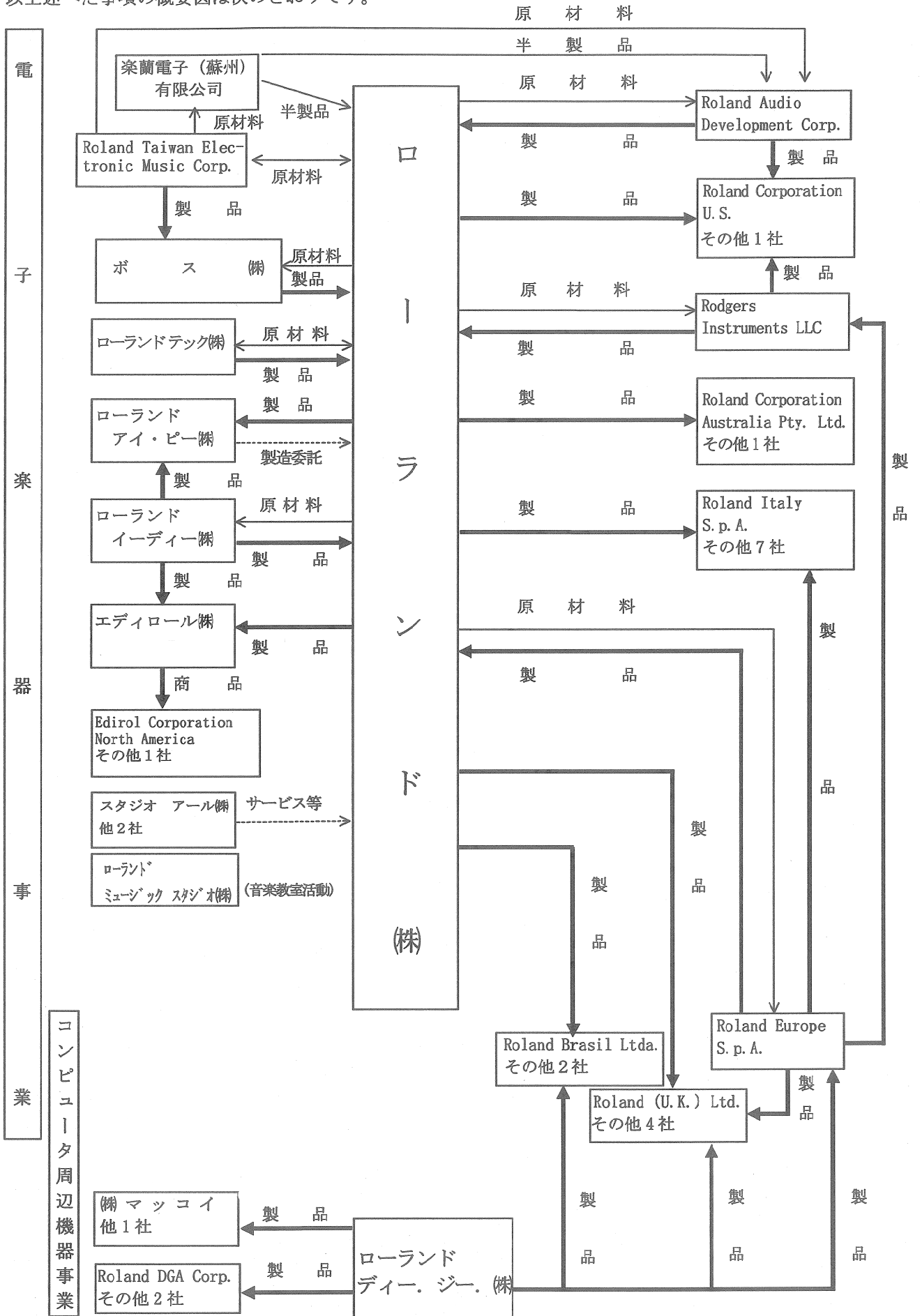
1. 企業集団の状況

当企業集団はローランド株式会社（当社）及び連結子会社20社、持分法適用関連会社4社、その他関係会社18社より構成されており、電子楽器及びコンピュータ周辺機器の製造、販売を主な事業としています。事業内容と当社及び主な連結子会社、持分法適用の関連会社、その他の関係会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

事業区分	主な製品商品区分	主要な関係会社	
電子楽器事業 (当社)	・電子楽器 [シンセサイザー、サブロー、エフェクター、 リズムマシン、楽器用アンプ、ギターシンセサイザー]	国内	<u>連結子会社(5社)</u> ホース(株)、ローランドイーティ(株)、ローランドテック(株)、 ローランドアイピー(株)、ローランドミュージックスタジオ(株) <u>その他関係会社(3社)</u> スタジオオール(株)、(株)ユオ、ローランドビジネスプラン(株) (計 8社)
	・家庭用電子楽器 [電子ピアノ、オルガン、ミュージックデータ]	海外	<u>連結子会社(10社)</u> Roland Corporation U.S.、Roland Canada Music Ltd.、 Rodgers Instruments LLC、 Roland Audio Development Corporation、 Roland Europe S.p.A.、Roland(U.K.)Ltd.、Roland France SA、 Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH、 Roland Benelux n.v.、Roland Italy S.p.A. <u>持分法適用関連会社(4社)</u> Roland Electronics de Espana S.A.、 Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia a-s、 Roland Brasil Ltda.、 Roland Taiwan Electronic Music Corporation <u>その他関係会社(11社)</u> Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、 Roland Taiwan Enterprise Co.,Ltd. 他9社 (計 25社)
	・音響機器 [デジタルレイル、デジタルリバーブ、 デジタルコーダ、業務用アンプ & スピーカー、OEM音源ボード]		国内
	・コンピュータミュージック関連機器 [テキストソフト・ミュージック関連機器]	海外	<u>連結子会社(1社)</u> Edirol Corporation North America <u>その他関係会社(1社)</u> Edirol Europe Ltd. (計 2社)
コンピュータ周辺機器事業 (ローランド デザイン(株))	・コンピュータ周辺機器 [プロッタ、カッティングマシン、モーターリックマシン、プリンター]	国内	<u>連結子会社(1社)</u> ローランドデザイン(株) <u>その他関係会社(2社)</u> (株)マッコイ、モーターリックオール(株) (計 3社)
		海外	<u>連結子会社(2社)</u> Roland DGA Corporation、 Roland DG Benelux n.v. <u>その他関係会社(1社)</u> Roland DG Australia Pty.Ltd. (計 3社)

その他関係会社の欄に記載の会社は、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

以上述べた事項の概要図は次のとおりです。



関係会社の状況

2001年9月30日現在

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容				
					役 員 の 兼 任		資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借
					当 社 役 員	当 社 従 業 員			
(連結子会社) ボ ス (株)	静岡県浜松市	百万円 40	電子楽器	% 100	名 3	名 1	無	当 社 商 品 の 製 造	無
ロ ー ラ ン ド イ ー デ ィ ー (株)	長野県松本市	百万円 45	電子楽器	% 100	名 2	名 2	無	当 社 商 品 の 製 造	有
ロ ー ラ ン ド テ ッ ク (株)	静岡県浜松市	百万円 50	電子楽器	% 100	名 2	名 1	無	当 社 商 品 の 製 造	有
ロ ー ラ ン ド デ ィ ー ・ ジ ー ・ (株)	静岡県浜松市	百万円 1,933	コンピュータ 周辺機器	% 50.7	名 3	無	無	-	有
ロ ー ラ ン ド ア イ ・ ピ ー (株)	静岡県浜松市	百万円 50	電子楽器	% 65.4 (15.0)	名 3	名 3	無	当 社 へ の 製 造 委 託	有
エ デ ィ ロ ー ル (株)	静岡県浜松市	百万円 350	電子楽器	% 95.0 (2.1)	名 5	名 2	長期貸付金 百万円 236 債務保証 百万円 32	当 社 商 品 の 販 売	有
ローランド ミュージックスタジオ(株)	東京都 千代田区	百万円 480	電子楽器	% 65.0	名 3	無	無	-	有
Roland Europe S.p.A.	Acquaviva Picena Italy	Euro 千 11,440	電子楽器	% 56.6	名 1	無	無	当 社 商 品 の 製 造	無
Rodgers Instruments LLC	Hillsboro Oregon U.S.A.	US\$ 千 23,000	電子楽器	% 100 (100)	名 1	無	債務保証 百万円 79	当 社 商 品 の 製 造	無
Roland Corporation U.S.	Los Angeles California U.S.A.	US\$ 千 629	電子楽器	% 100	名 1	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland(U.K.)Ltd.	Swansea W.Glam. U.K.	Stg. £ 千 5,000	電子楽器	% 100	無	無	債務保証 百万円 363	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.	Oststrasse Norderstedt Germany	Euro 千 3,300	電子楽器	% 100	名 1	名 1	債務保証 百万円 21	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland DGA Corporation	Irvine California U.S.A.	US\$ 千 4,196	コンピュータ 周辺機器	% 71.8 (71.8)	無	無	無	ローランド デ ィ ー ・ ジ ー ・ (株) よりの仕入	無
Roland Audio Development Corporation	La Mirada California U.S.A.	US\$ 千 300	電子楽器	% 100 (100)	名 2	無	無	当 社 商 品 の 製 造	無
Roland Canada Music Ltd.	Richmond B.C. Canada	CAN\$ 千 7	電子楽器	% 80.8	名 1	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland France SA	Lagny Cedex France	Euro 千 2,280	電子楽器	% 100.0	名 1	無	債務保証 百万円 16	当 社 商 品 の 販 売	無

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
Roland Benelux n.v.	Westerlo Belgium	Euro 千 75	電子楽器	% 70.0 (20.0)	無	無	無	当社商品の販売	無
Roland DG Benelux n.v.	Westerlo Belgium	Euro 千 72	コンピュータ周辺機器	% 70.0 (70.0)	無	無	無	ローランド・ディー・ジー・(株)よりの仕入	無
Edirol Corporation North America	Bellingham Washington U.S.A.	US\$ 千 5,400	電子楽器	% 85.9 (12.8)	名 1	無	長期貸付金 百万円 319	当社商品の販売	無
Roland Italy S.p.A.	Milano Italy	Euro 千 1,550	電子楽器	% 90.0	名 1	無	無	当社商品の販売	無
(持分法適用関連会社)									
Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia a-s	Copenhagen Denmark	DKr 千 600	電子楽器	% 49.0	無	無	無	当社商品の販売	無
Roland Electronics de Espana, S.A.	Barcelona Spain	Ptas 百万 100	電子楽器	% 50.0	名 1	無	無	当社商品の販売	無
Roland Brasil Ltda.	Sao Paulo Brazil	R\$ 千 370	電子楽器	% 50.0	無	無	債務保証 百万円 15	当社商品の販売	無
Roland Taiwan Electronic Music Corporation	台北 台湾	NT\$ 千 60,000	電子楽器	% 50.0	名 2	無	無	当社商品の製造	無

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. 当中間連結会計期間において、ローランド ミュージック スタジオ(株)(旧社名:ピクチャー・テクニクス・ミュージック(株))に資本参加し、連結子会社としました。また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったRoland Italy S.p.A.は、当中間連結会計期間中に子会社になったため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めています。
3. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合を内数で記載しています。
4. ポス(株)、ローランド ディー・ジー・(株)、Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments LLC、Roland Corporation U.S.、Roland (U.K.) Ltd.は、特定子会社に該当します。
5. ローランド ディー・ジー・(株)は、有価証券報告書を提出しています。
6. エディロール インターナショナル(株)は、2001年4月1日付で、エディロール(株)に社名変更しました。
7. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりです。

(単位:百万円)

会 社 名	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	純 資 産 額	総 資 産 額
Roland Corporation U.S.	9,977	5	41	7,849	10,818

2. 経営方針

ローランドグループの経営方針の概要は次のとおりです。

1. 経営の基本方針

「開発」と「堅実経営」を経営の基本とし、3つの経営理念を掲げています。

・創造の喜びを世界にひろめよう

オリジナル技術の開発を最も重視し、製品を通じて世界中の顧客に創造のよろこびを提供する「技術提案型企業」として、常に新しい分野の開拓に努めています。

・BIGGEST よりBEST になろう

グループ各社が量より質を重視し、各分野でNO.1商品を創出し、Bestな企業体を目指し続けます。

・共感を呼ぶ企業にしよう

顧客、株主、取引先、社員がよきパートナーとなり多くの人々にとって有意義で社会的に貢献できる企業体を目指しています。

2. 利益配分に関する基本方針

従来から株主への還元を充実させる一方、将来の事業展開のための内部留保にも留意しつつ良好な財政状態の維持を基本方針としています。株主配当は、配当性向30%を考慮に入れるとともに、より積極的な利益還元策も視野に入れつつ、株主各位のご期待に添うよう努めます。また、内部留保資金は、電子技術の目覚ましい進歩並びに新しい市場ニーズに応えるための技術開発、フレキシブルな生産体制の拡充及び市場競争力の増強、さらに内外における販売体制の強化に充て、これにより収益の向上と経営基盤の強化を図ります。

長期に保有される株主に報いるため、利益水準を考慮しつつ高配当に努め、特にここ3年間は連続して年間25円配当を継続してきましたが、今期予想における当期純利益の水準及び配当性向を勘案の上、今期は年間で5円減配し年間20円(中間10円)配当とします。

3. 中長期的な会社の経営戦略

グループ各社では従来から“製品カテゴリー毎に1商品を創り育てる”“商品の市場価値を30%高める”を目標とした「301プロジェクト」運動を日々の活動のベースとして推進しています。

電子楽器事業において開発体制と開発計画の早急な見直しにより、ユーロの急激な下落に対処し、為替変動に対して十分な価格競争力のある新製品開発を目標として、2000年9月1日よりスタートさせた「NESプロジェクト」(New Euro Shift Project)は、一年が経過しユーロも安定しつつあり、相応の成果を得ましたので当中間期において一旦終了し、その新製品開発目標は「301プロジェクト」運動に組入れ、今後も継続します。音楽教室事業は、家庭用電子楽器分野における国内市場の開拓に関連する重要な教育事業であるため、全国的な教室の展開を積極的に行います。

コンピュータ周辺機器事業では、引続き業務用大型カラープリンターと三次元入出力装置の二分野に開発の重点を置き、より高機能を求める顧客のニーズに対応します。また、製品設計の3次元CADデータを製造・組立工程に活用する「デジタルファクトリーシステム」により効率化を推進します。

ローランドグループは事業と商品群に応じて複数のブランドを展開しています。

電子楽器のバイオニア	Roland
コンピュータ周辺機器事業	Roland DG
ギター関連機器	BOSS
コンピュータ・ミュージックとビデオ編集分野の新ブランド	EDIROL (エディロール)
大型クラシックオルガン	Rodgers

さらに分社化によりそれぞれのブランドに集中した経営体制を整備しています。この動きをさらに加速し、グループ各社がそれぞれのブランド価値向上を軸に活動を行い、グループ全体として安定した収益基盤の確保を目指します。

4. 会社の対処すべき課題

国内、海外ともに経営環境は依然厳しく、企業間競争もますます激化すると予想されます。

北米での同時多発テロとそれに続く社会不安は予断を許さぬ状況にあり、事業の拡大を目指す一方で効率化を進め、特に売上が減少した電子楽器事業における国内販売の回復を図り、工場稼働率の引上げと業務の見直しにより利益率の改善を推進します。中国を含めた内外の製造会社における経営資源の効率的配分に注力するとともに、音楽教室等の重点分野、新規分野へは積極的な投資を行い、ROEの改善に努めます。

3. 経営成績

1. 当期の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
2001年9月期	29,270	412	334	146	5円74銭
2000年9月期	28,825	897	920	282	11円06銭
増減率	1.5%	54.0%	63.6%	-	-

当中間期の経済環境は、国内景気の低迷に加えて米国景気の減速により内外ともに厳しさが強まりました。電子楽器事業は、北米市場は堅調に推移したものの、国内における個人消費低迷と需要動向の変化等により厳しい状況を余儀なくされました。一方、コンピュータ周辺機器事業は国内外の売上高が堅調に推移し、特に欧州において伸長したため増収増益となりました。

営業の概況（事業の種類別セグメント）は次のとおりです。

(単位：百万円)

	電子楽器事業		コンピュータ周辺機器事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
2001年9月期	22,937	147	6,332	560
2000年9月期	23,198	398	5,626	499
増減率	1.1%	-	12.5%	12.3%

[電子楽器事業]

日本においては、カラオケ・遊技機向けのOEM音源及び携帯電話向け着信メロディーサービスが大きく売上を伸ばしましたが、シンセサイザー等の電子楽器、及び電子ピアノ等の家庭用電子楽器等の伸び悩みのために売上高は前年同期を下回りました。

北米においては、シンセサイザー、デジタルレコーダーが伸び悩んだものの、デジタルドラム等が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

欧州においては、ユーロの対円相場の回復が収益に好影響をもたらしたものの、ドイツ、フランス等における個人消費の停滞の影響を受け、全般的に伸び悩み、売上高は前年同期を下回りました。

開発・生産面においては、開発体制と開発計画の見直しを主眼として2000年9月1日よりスタートした「NESプロジェクト」(New Euro Shift Project)の下で開発された電子楽器の新製品が売上の主力となりつつあります。国内外での製造の分業体制をより強固にし原価率の改善を図るため、7月に中国蘇州市に楽蘭電子(蘇州)有限公司を設立しました。

また、浜松研究所の増築が完了し、「音響レファレンスホール」を設置しました。様々なホールがもつ音響特性の再現を可能とする同ホールは、「空間音響」の基礎研究開発等に活用されています。

販売面においては、9月に日本ビクター株式会社の音楽教室事業ビクター・テクニクス・ミュージック(VTM)を継承して新たにローランドミュージックスタジオ(RMS)として発足し、国内各地の直営及び提携音楽教室数を約400から5,000以上へと増加させました。当社が1984年以来展開してきた音楽教室事業との統合により、新たに幼児から成人までのあらゆる年齢層に対応する音楽教室を展開いたします。

[コンピュータ周辺機器事業]

カラープリンターが引き続き順調に売上を伸ばし、インクなどのサプライ品も同様に好調でした。プロッタは漸減傾向にあるものの、三次元工作機器を主体とする業務用工作機器が売上をのばしました。

地域別の状況では、日本においては景気の低迷にも拘らず大型カラープリンターを中心に増収となりました。北米においても前期以来の堅調な需要を引継ぎ、欧州でも急激なユーロ安の悪影響を脱したため、各国において増収となり、北米に迫る売上規模に成長しました。

当中間期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	468
換算差額	91
増加	2,376
現金及び現金同等物期首残高	18,601
現金及び現金同等物中間期末残高	16,225

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、9百万円の収入になり、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得及び子会社株式の取得等により2,008百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済と配当金の支払により、468百万円の支出となりました。これらの結果、当中間期末の現金及び現金同等物残高は、16,225百万円となり、前期末より2,376百万円減少しました。

2. 通期(2002年3月期)の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	株主資本当期 純利益率(%)
2002年3月期見通し	62,000	1,600	1,600	500	19円55銭	1.0%
2001年3月期実績	58,756	1,984	2,304	808	31円61銭	1.6%
増減率	5.5%	19.4%	30.6%	38.1%	-	-

国内では引き続き個人消費が低迷すると予想され、海外においても北米の同時多発テロ以後の社会不安が世界経済に及ぼす影響が見極め難く、市場環境はこれまで以上に厳しさを増すと思われませんが、引き続き商品力の強化と業務改革によるコスト削減に努め、当期純利益においては黒字回復を果たす見込みです。

[電子楽器事業]

為替変動に対して十分な価格競争力のある新製品開発を目標としてユーザー・ニーズにより適合した製品を今後も継続して発売いたします。

音楽教室については、外部から引き継いだ講師・生徒に加えてさらに新規生徒獲得の推進に注力します。

海外においては、昨年のユーロ安の影響を脱しつつある欧州において販売会社の営業体制を整備、強化し、通期での売上増加を目指します。

[コンピュータ周辺機器事業]

北米における需要減退が懸念されますが、主要カテゴリーについて新製品の投入を予定しており、中間期に引き続き売上の伸長を図ります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2001年9月中間期 (2001.9.30)		2000年9月中間期 (2000.9.30)		2001年3月期 (2001.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	16,225		16,346		18,661	
受取手形及び売掛金	7,834		7,255		7,562	
たな卸資産	14,797		13,269		13,827	
その他	3,325		2,586		2,615	
貸倒引当金	511		411		461	
流動資産合計	41,671	61.4	39,046	60.5	42,205	62.0
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	17,229		15,870		15,928	
機械装置及び運搬具	3,094		2,901		2,903	
工具器具備品	8,064		7,309		7,800	
土地	7,239		7,323		7,259	
建設仮勘定	15		296		563	
減価償却累計額	16,999		15,588		16,348	
有形固定資産合計	18,644	27.5	18,112	28.1	18,107	26.6
無形固定資産	1,139	1.7	855	1.3	913	1.4
投資その他の資産						
投資有価証券	2,497		3,417		3,132	
その他	4,002		3,116		3,684	
貸倒引当金	94		14		14	
投資その他の資産合計	6,405	9.4	6,519	10.1	6,802	10.0
固定資産合計	26,189	38.6	25,487	39.5	25,824	38.0
資産合計	67,860	100.0	64,534	100.0	68,029	100.0

(単位：百万円)

科 目	2001年9月中間期 (2001.9.30)		2000年9月中間期 (2000.9.30)		2001年3月期 (2001.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	2,576		2,706		3,477	
短期借入金	3,050		2,414		3,520	
一年以内償還予定転換社債	-		795		-	
一年以内返済予定長期借入金	188		6		19	
賞与引当金	1,097		1,116		974	
その他	2,994		2,534		2,473	
流動負債合計	9,907	14.6	9,573	14.8	10,465	15.4
固定負債						
社債	81		-		-	
長期借入金	164		181		167	
退職給付引当金	50		-		-	
役員退職慰労引当金	305		579		612	
その他	431		377		284	
固定負債合計	1,033	1.5	1,138	1.8	1,064	1.5
負債合計	10,941	16.1	10,711	16.6	11,530	16.9
(少 数 株 主 持 分)						
少数株主持分	6,417	9.5	4,458	6.9	6,239	9.2
(資 本 の 部)						
資本金	9,274	13.7	9,274	14.4	9,274	13.6
資本準備金	10,800	15.9	10,800	16.7	10,800	15.9
連結剰余金	31,212	46.0	31,530	48.9	31,736	46.6
其他有価証券評価差額金	134	0.2	160	0.2	27	0.0
為替換算調整勘定	650	1.0	2,400	3.7	1,523	2.2
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	50,501	74.4	49,364	76.5	50,260	73.9
負債、少数株主持分及び資本合計	67,860	100.0	64,534	100.0	68,029	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2001年9月中間期 (2001.4.1~2001.9.30)		2000年9月中間期 (2000.4.1~2000.9.30)		2001年3月期 (2000.4.1~2001.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	29,270	100.0	28,825	100.0	58,756	100.0
売 上 原 価	17,706	60.5	16,906	58.7	35,074	59.7
売 上 総 利 益	11,564	39.5	11,918	41.3	23,681	40.3
販売費及び一般管理費	11,151	38.1	11,020	38.2	21,697	36.9
営 業 利 益	412	1.4	897	3.1	1,984	3.4
営 業 外 収 益	193	0.6	198	0.7	728	1.2
受 取 利 息	60		87		224	
受 取 配 当 金	20		15		33	
為 替 差 益	-		-		192	
持分法による投資利益	-		13		49	
そ の 他	112		82		227	
営 業 外 費 用	271	0.9	175	0.6	408	0.7
支 払 利 息	107		71		240	
為 替 差 損	65		12		-	
持分法による投資損失	9		-		-	
そ の 他	89		91		167	
経 常 利 益	334	1.1	920	3.2	2,304	3.9
特 別 利 益	320	1.1	7	0.0	434	0.8
前 期 損 益 修 正 益	11		7		13	
関係会社株式売却益	4		-		57	
固定資産売却益	4		-		63	
私 財 受 贈 益	300		-		300	
特 別 損 失	154	0.5	48	0.1	93	0.2
固定資産除売却損	59		35		47	
そ の 他	94		13		46	
税金等調整前中間(当期)純利益	501	1.7	880	3.1	2,645	4.5
法人税、住民税及び事業税	440	1.5	511	1.8	1,487	2.5
法 人 税 等 調 整 額	43	0.1	4	0.0	51	0.1
少 数 株 主 利 益	163	0.6	90	0.3	298	0.5
中間(当期)純利益又は損失()	146	0.5	282	1.0	808	1.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	2001年9月中間期 (2001.4.1~2001.9.30)	2000年9月中間期 (2000.4.1~2000.9.30)	2001年3月期 (2000.4.1~2001.3.31)
連結剰余金期首残高	31,736	31,966	31,966
連結剰余金減少高	376	718	1,038
配 当 金	319	319	639
役 員 賞 与	57	107	107
連結子会社増加による剰余金減少高	-	292	292
中間(当期)純利益又は損失()	146	282	808
連結剰余金中間期末(期末)残高	31,212	31,530	31,736

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	2001年9月中間期 (2001.4.1~2001.9.30)	2000年9月中間期 (2000.4.1~2000.9.30)	2001年3月期 (2000.4.1~2001.3.31)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	501	880	2,645
減価償却費	992	945	2,096
連結調整勘定償却額	53	21	42
受取利息及び受取配当金	81	102	258
支払利息	107	71	240
為替差損益	22	6	124
持分法による投資利益	-	13	49
持分法による投資損失	9	-	-
固定資産売却益	4	-	63
固定資産除売却損	59	35	47
売上債権の増減額	202	27	51
たな卸資産の増減額	4	1,212	1,040
仕入債務の増減額	1,142	301	132
役員賞与の支払額	75	119	119
その他の	251	941	220
小 計	397	1,180	3,822
利息及び配当金の受取額	264	148	343
利息の支払額	108	64	242
法人税等の支払額	543	911	1,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	9	353	1,950
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	385	0
定期預金の払戻による収入	60	340	780
有形固定資産の取得による支出	1,216	1,041	1,994
有形固定資産の売却による収入	45	45	312
投資有価証券の取得による支出	391	263	381
投資有価証券の売却による収入	289	596	1,634
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	473	-	-
出資による支出	39	-	323
その他の	282	80	444
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,008	788	416
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	489	481	557
長期借入金の返済による支出	6	5	17
社債の償還による支出	-	-	795
連結子会社の公募増資による収入	-	-	659
連結子会社の第三者割当増資による収入	169	-	-
私財の受贈による収入	300	-	300
配当金の支払額	319	319	639
少数株主への配当金の支払額	96	133	133
その他の	26	23	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	468	963	80
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	9	298
現金及び現金同等物の増減額	2,376	1,388	1,751
現金及び現金同等物の期首残高	18,601	16,564	16,564
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	285	285
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	16,225	15,461	18,601

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	16,225百万円	16,346百万円	18,661百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	885	60
現金及び現金同等物	16,225百万円	15,461百万円	18,601百万円

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 20社
- | | |
|--------------------------|--|
| ・ボス (株) | ・Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH. |
| ・ローランド イーディー(株) | ・Roland DGA Corporation |
| ・ローランド テック(株) | ・Roland Audio Development Corporation |
| ・ローランド ディー・ジー (株) | ・Roland Canada Music Ltd. |
| ・ローランド アイ・ピー(株) | ・Roland France SA |
| ・エディロール(株) | ・Roland DG Benelux n.v. |
| ・ローランドミュージック スタジオ(株) | ・Roland Benelux n.v. |
| ・Roland Europe S.p.A. | ・Edirol Corporation North America |
| ・Rodgers Instruments LLC | ・Roland Italy S.p.A. |
| ・Roland Corporation U.S. | |
| ・Roland (U.K.) Ltd. | |
- (2) 非連結子会社 10社
- ・Roland Corporation Australia Pty. Ltd.
 - ・Roland DG Australia Pty. Ltd.
 - ・Edirol Europe Ltd.
 - ・その他 7社

当中間連結会計期間において、ローランド ミュージック スタジオ(株) (旧社名：ビクター・テクニクス・ミュージック(株))に資本参加し、連結子会社としました。また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった Roland Italy S.p.A. は、当中間連結会計期間中に子会社になったため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めています。

その他の子会社 Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、Roland DG Australia Pty. Ltd. 及び Edirol Europe Ltd. 等合計 10 社については、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち Roland Electronics de Espana S.A. 等合計 4 社に対する投資額については持分法を適用しています。なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった Roland Italy S.p.A. は、当中間連結会計期間中に子会社になったため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めています。

その他非連結子会社 10 社及び関連会社 8 社については、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。持分法を適用していない会社は Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、Roland DG Australia Pty. Ltd. 及び Roland (Switzerland) AG. 等です。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments LLC、Roland Audio Development Corporation、Roland (U.K.) Ltd.、Roland DGA Corporation、Roland Corporation U.S.、Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.、Roland Canada Music Ltd.、Roland France SA、Roland DG Benelux n.v.、Roland Benelux n.v.、Edirol Corporation North America 及び Roland Italy S.p.A. を除き中間連結財務諸表提出会社と同一です。なお、上記全ての会社の中間決算日は 6 月 30 日であり、中間連結決算日との間に重要な取引がないため、6 月 30 日で終了する中間会計期間の中間財務諸表を使用しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
たな卸資産	
商品、製品、原材料及び仕掛品	
(イ) 親会社及び国内連結子会社	主として総平均法による低価法
(ロ) 在外連結子会社	主として先入先出法による低価法
貯蔵品	最終仕入原価法
デリバティブ	時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定率法 ただし、親会社及び国内連結子会社が1998年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下の通り 建物及び構築物 31～50年 工具器具備品 2～6年
無形固定資産(連結調整勘定を除く)	主として定額法 ただし、親会社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社7社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、親会社及び国内連結子会社6社は、当中間連結会計期間末においては、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。

会計基準変更時差異(402百万円)は、5年による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

親会社及び国内連結子会社6社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該会社の中間会計期間における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式で処理しています。

(7) 中間連結会計期間に係る税額計算方法

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金(手許現金及び要求払預金)、取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の短期投資である定期預金をその範囲としています。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	2001年9月中間期 (2001.9.30)	2000年9月中間期 (2000.9.30)	2001年3月期 (2001.3.31)
担保提供資産及び対応債務			
担保提供資産	5,163	5,529	5,494
対応する債務	2,014	986	2,057
保証債務	1,340	1,169	1,330
輸出手形割引高	734	924	772
中間連結期末(連結期末)日満期受取手形	34	36	80

(注) 中間連結期末(連結期末)日満期手形の会計処理については、当中間連結期末(連結期末)日が金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	2001年9月中間期 (2001.4.1~2001.9.30)	2000年9月中間期 (2000.4.1~2000.9.30)	2001年3月期 (2000.4.1~2001.3.31)
広告販促費	2,058	2,316	4,248
貸倒引当金繰入額	55	12	41
給与及び賞与	4,506	4,155	8,816
役員退職慰労引当金繰入額	14	33	62
賞与引当金繰入額	457	469	419

(リース取引関係)

項 目	2001年9月中間期 (2001.4.1~2001.9.30)				2000年9月中間期 (2000.4.1~2000.9.30)				2001年3月期 (2000.4.1~2001.3.31)			
		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引												
リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末(期末)残高相当額												
	機械装 置及び 運搬具	百万円 346	百万円 257	百万円 88	機械装 置及び 運搬具	百万円 341	百万円 202	百万円 139	機械装 置及び 運搬具	百万円 342	百万円 228	百万円 113
	工具器 具備品	94	71	23	工具器 具備品	143	111	32	工具器 具備品	91	68	22
	合 計	440	328	111	無形固 定資産	4	4	0	合 計	433	296	136
					合 計	490	318	172				
未経過リース料	1年以内	50百万円			1年以内	78百万円			1年以内	63百万円		
中間期末(期末)残高相当額	1年超	68百万円			1年超	103百万円			1年超	81百万円		
	合 計	118百万円			合 計	181百万円			合 計	144百万円		
支払リース料		41百万円				48百万円				91百万円		
減価償却費相当額		37百万円				43百万円				82百万円		
支払利息相当額		2百万円				3百万円				7百万円		
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同 左				同 左			
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同 左				同 左			
オペレーティング・リース取引												
未経過リース料	1年以内	327百万円			1年以内	275百万円			1年以内	299百万円		
	1年超	1,625百万円			1年超	1,471百万円			1年超	1,601百万円		
	合 計	1,952百万円			合 計	1,746百万円			合 計	1,901百万円		

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	2001年9月中間期 (2001.9.30)			2000年9月中間期 (2000.9.30)			2001年3月期 (2001.3.31)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
株 式	744	624	119	743	1,074	330	752	800	47
債 券									
国債・ 地方債等	60	60	0	69	69	0	69	70	0
社 債	148	156	8	165	170	5	177	181	4
そ の 他	495	377	117	600	535	65	646	536	109
合 計	1,447	1,219	228	1,579	1,850	270	1,646	1,589	57

(注)1. 減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価格を取得原価として記載しています。

2. 減損処理金額 2001年9月中間期 56百万円 2000年9月中間期 29百万円 2001年3月期 34百万円

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結(連結)貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2001年9月中間期 (2001.9.30)	2000年9月中間期 (2000.9.30)	2001年3月期 (2001.3.31)
そ の 他 有 価 証 券			
(1)子会社株式及び関連会社株式	1,173	1,508	1,487
(2)その他有価証券 店頭売買株式を 除く非上場株式	19	21	19
そ の 他	84	36	36
合 計	1,278	1,567	1,543

(デリバティブ取引関係)

(単位：百万円)

対象物の 種類	取引の種類	2001年9月中間期 (2001.9.30)			2000年9月中間期 (2000.9.30)			2001年3月期 (2001.3.31)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通	為替予約取引									
	買 建									
	日本円	1,707	1,655	51	2,182	2,188	5	2,323	2,197	125
	ユーロ	67	66	1	151	150	1	69	71	1
	米ドル	98	97	0	81	82	0	77	76	1
貨	通貨スワップ取引									
	受取日本円・ 支払米ドル	-	-	-	109	0	0	54	8	8
合 計		1,872	1,819	53	2,524	2,421	5	2,524	2,337	132

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

2001年9月中間期 (2001.4.1 ~ 2001.9.30)					
セグメント	電子楽器事業	コンピュータ周辺機器事業	計	消去又は全	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,937	6,332	29,270	-	29,270
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	1	(1)	-
計	22,938	6,332	29,271	(1)	29,270
営業費用	23,086	5,772	28,859	(1)	28,858
営業利益又は営業損失()	147	560	412	-	412

(単位：百万円)

2000年9月中間期 (2000.4.1 ~ 2000.9.30)					
セグメント	電子楽器事業	コンピュータ周辺機器事業	計	消去又は全	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,198	5,626	28,825	-	28,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	0	1	(1)	-
計	23,199	5,626	28,826	(1)	28,825
営業費用	22,801	5,127	27,928	(1)	27,927
営業利益	398	499	897	(0)	897

(単位：百万円)

2001年3月期 (2000.4.1 ~ 2001.3.31)					
セグメント	電子楽器事業	コンピュータ周辺機器事業	計	消去又は全	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	47,005	11,750	58,756	-	58,756
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	0	2	(2)	-
計	47,007	11,751	58,758	(2)	58,756
営業費用	46,153	10,620	56,774	(2)	56,771
営業利益	853	1,130	1,984	(0)	1,984

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、電子楽器事業とコンピュータ周辺機器事業に区分しています。

2. 各事業の主要な製品

(1) 電子楽器事業

電子ピアノ、シンセサイザー、デジタルレコーダー、デスクトップ・ミュージック関連商品

(2) コンピュータ周辺機器事業

プロッタ、カッティングマシン、モデリングマシン、プリンター

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

2001年9月中間期 (2001.4.1 ~ 2001.9.30)						
セグメント 科目	日本	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,813	14,044	5,413	29,270	-	29,270
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,460	140	840	10,440	(10,440)	-
計	19,273	14,184	6,253	39,711	(10,440)	29,270
営業費用	18,876	14,173	6,251	39,300	(10,442)	28,858
営業利益	397	10	2	410	(1)	412

(単位：百万円)

2000年9月中間期 (2000.4.1 ~ 2000.9.30)						
セグメント 科目	日本	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,513	13,184	5,127	28,825	-	28,825
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,648	185	731	10,565	(10,565)	-
計	20,161	13,369	5,859	39,391	(10,565)	28,825
営業費用	19,381	13,158	5,957	38,496	(10,569)	27,927
営業利益又は営業損失()	779	211	97	894	(3)	897

(単位：百万円)

2001年3月期 (2000.4.1 ~ 2001.3.31)						
セグメント 科目	日本	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,912	26,937	10,906	58,756	-	58,756
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,345	326	1,380	21,051	(21,051)	-
計	40,257	27,263	12,286	79,807	(21,051)	58,756
営業費用	39,010	26,488	12,330	77,829	(21,057)	56,771
営業利益又は営業損失()	1,247	775	44	1,977	(6)	1,984

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー

3. 海外売上高

(単位：百万円)

2001年9月中間期 (2001.4.1 ~ 2001.9.30)				
	北米	欧州	その他	計
海外売上高	14,025	6,522	2,434	22,982
連結売上高				29,270
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	47.9	22.3	8.3	78.5

(単位：百万円)

2000年9月中間期 (2000.4.1 ~ 2000.9.30)				
	北米	欧州	その他	計
海外売上高	13,181	6,312	2,565	22,059
連結売上高				28,825
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	45.7	21.9	8.9	76.5

(単位：百万円)

2001年3月期 (2000.4.1 ~ 2001.3.31)				
	北米	欧州	その他	計
海外売上高	26,898	13,086	4,646	44,631
連結売上高				58,756
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	45.8	22.3	7.9	76.0

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー

その他：東南アジア、中南米、豪州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	品目	2001年9月中間期 (2001.4.1~2001.9.30)	2000年9月中間期 (2000.4.1~2000.9.30)	2001年3月期 (2000.4.1~2001.3.31)
電子楽器事業	電子楽器	9,741	8,804	18,377
	家庭用電子楽器	4,411	5,259	10,728
	音響機器	3,264	3,314	6,761
	コンピュータ・ミュージック 関連機器他	2,556	2,885	4,819
	小計	19,973	20,264	40,688
コンピュータ周辺機器事業	プロッタ、プリンター他	3,840	3,828	7,286
合計		23,814	24,092	47,974

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. セグメント間の取引については相殺消去しています。

(2) 受注状況

当社グループは、その製品の性質上需要予測による見込生産方式を採り、受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	品目	2001年9月中間期 (2001.4.1~2001.9.30)	2000年9月中間期 (2000.4.1~2000.9.30)	2001年3月期 (2000.4.1~2001.3.31)
電子楽器事業	電子楽器	11,573	10,550	21,644
	家庭用電子楽器	4,334	5,139	10,859
	音響機器	3,878	4,249	7,897
	コンピュータ・ミュージック 関連機器他	3,152	3,258	6,604
	小計	22,937	23,198	47,005
コンピュータ周辺機器事業	プロッタ、プリンター他	6,332	5,626	11,750
合計		29,270	28,825	58,756

- (注) セグメント間の取引については相殺消去しています。